UNIVERSITY OF CAMBRIDGE

Human Development, the SDGs and Social Business in Ukraine

年次報告書(2020-2021)概要

この概要は、研究プロジェクト『Human Development, the SDGs and Social Business in Ukraine』の一部である。このプロジェクトはケンブリッジ大学によるものでSDGs社による出資を受けている。今後の研究・計画のための暫定的なものとして理解していただきたい。

研究責任者

Tadashi Hirai

諮問委員

Shailaja Fennell, Richard Jolly

助手

Elizabeth Kashyrina (lead in general), Svitlana Umantseva (lead in survey), Olena Ashomko, Viktoriya Blyshchyk, Kateryna Dyachenko, Oleksandra Markivska, Tetiana Netrebko, Iryna Sheremeta, Lyudmyla Voronna

上述の者が必ずしも本概要のあらゆる内容に合意しているわけではないことを申し添えておく。

目次

- 序文
- ハイライト

1. 前書き
2. ウクライナ独立後の開発状況
3. 開発計画
4. チャリティーと医療センターの設立
5. 村への支援状況
6. 村人の暮らしぶり評価

- 付録A：SDGs進捗状況（国、地域、地区、村別）
- 付録B：キフショバータ村における税徴収状況

この概要で扱うのは下線した項目のみ
詳細は報告書本文ご参照

序文

- 2020年初春以降、我々の生活はコロナウィルスの影響により劇的に変化。我々の最新の調査によると、2021年7月時点で、362人中59人（16%）がコロナウィルスに感染し、67人（19%）がワクチン接種を終え、234人（65%）が未だにウィルスに対する不安に感じている。

- 前回のレポート以来、主に次の3つの進展がありました。
  - 村人の暮らしぶり向上のために、チャリティーを開設
  - チャリティーによる活動の第一歩として、村人が直面する最も切迫した問題に対応するため、医療センターを開設
  - 地元の知識とネットワークを活用すると共に我々の研究結果を広く公表するために、地元のカレッジと研究協定を締結

- 納税忌避は改善傾向にあるが、ビジネス上の不均等が改善され、村人の諸機関に対する信頼感が向上するよう、追跡調査を続けていく必要あり

ウクライナ独立後の開発状況

ウクライナは様々な分野で停滞状況

実際、開発実績は東ヨーロッパの中で最低レベル

独立後東ヨーロッパにおける経済指標

(Data source: World Bank 2020, Medina & Schneider 2018)

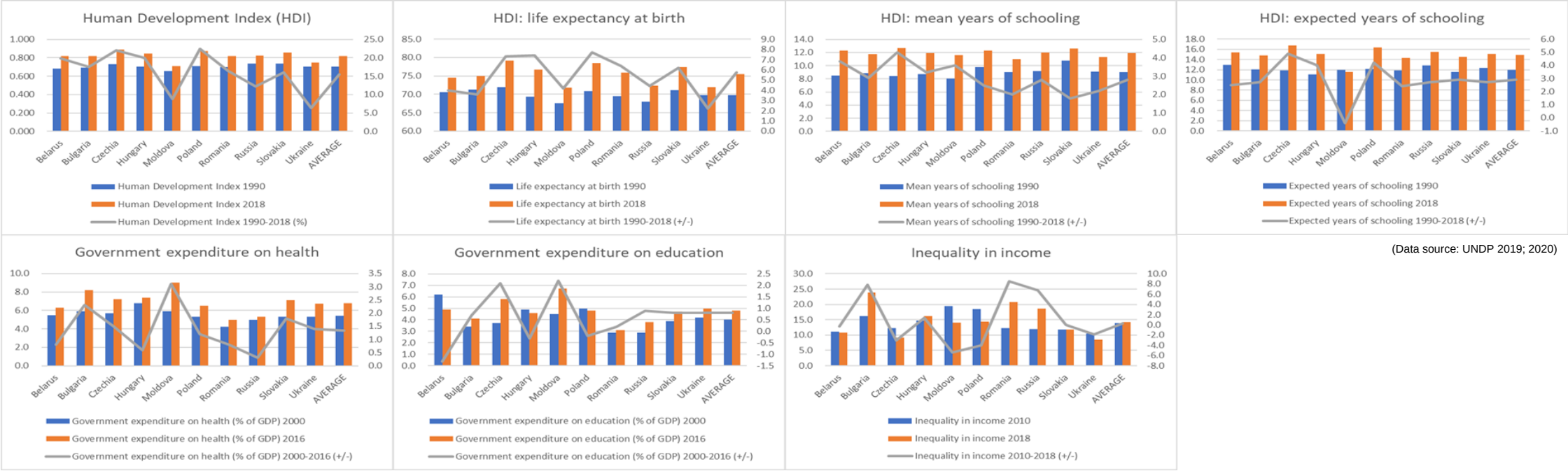
経済分野

ウクライナは上記5指標（所得、労働生産性、失業、消費者物価指数、地下経済）全てにおいて現状及び独立後推移共に東ヨーロッパ中最下位

社会分野

ウクライナの人間開発指数及び寿命（人間開発指数の1指標）は東ヨーロッパ中ワースト2位、それらの独立後推移は最下位。一方、人間開発指数のその他の指標である平均就学年数及び予想就学年数は地域平均レベル。健康・教育への財政支出も地域平均レベル。所得不平等は地域内で最も低い（地下経済の規模を鑑み慎重な考察を要する）。

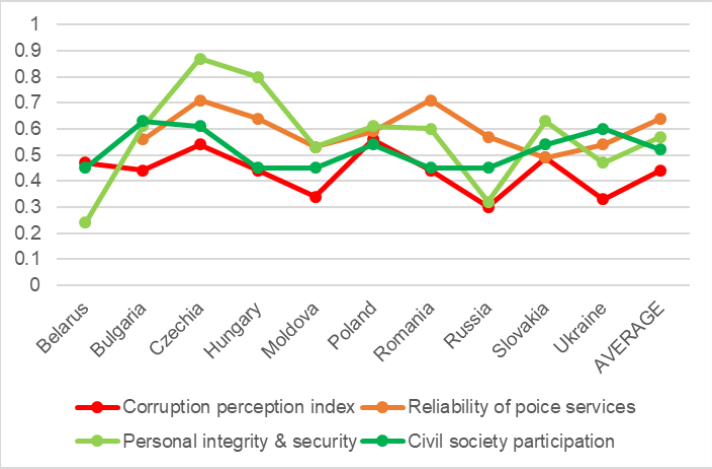
独立後東ヨーロッパにおける社会指標



(Data source: UNDP 2019; 2020)

低い信頼度にも関わらず高い社会参加レベル

東ヨーロッパにおける信頼度と参加レベル



(Data source: IDEA 2020, TI 2020, WEF 2019)

ウクライナの腐敗認識指数（機関の意図に対する信頼感を測定）は東ヨーロッパ内で2番目に低い

警察への信頼度（機関の力量に対する信頼感を測定）は3番目に低い

参加環境（personal integrity and securityにより計測）は3番目に低い

一方、参加状況（市民社会参加レベルにより計測）は3番目に高い

信頼度の低い社会で社会参加レベルが高い場合、不当な状況（例えば納税忌避）が維持されるかさらには助長される恐れあり

ナイーブな参加がウクライナに蔓延している可能性

このことが30年にわたるウクライナの停滞の原因である可能性

参加型社会が機能するためには信頼構築が重要

信頼度の高い社会では、人は自他を超えて長期的に有益な決定をする可能性が高い

信頼度の低い社会では、人は自分自身のために短期的に有益な決定をするする可能性が高い

↓

信頼構築は開発、そしてとりわけ参加型社会のために不可欠

そのためには、人々が自分の意思で公正な社会を選ぶよう動機を与える制度上のプロセスが必要

↓

今こそ組織的介入（例えば外国企業によるもの）を真剣に考える時

開発計画

開発政策の5基準

17のSDGs中、16のゴールを今後の開発計画として村の開発政策で網羅しうる

村で効果的かつ地の利を生かした方法で開発政策を実行すべく、次の5基準を設定

- ‘Gap in performance’：SDGs内で最低レベルの項目を優先
- ‘Size of beneficiary’：より多くの人々が対象となる項目を優先
- ‘Knock-on effect’：他のゴールとシナジーの高い項目を優先
- ‘Safety net’：SDGsでは表されていない弱者を保護
- ‘Sociality’：社会的つながりを促進

最初の3基準（緑のボックス）は事前に決められたSDGsを基準としている点でトップダウン

残りの2基準（青のボックス）は村人に積極的に参加を促す人間開発を基準としている点でボトムアップ

チャリティーと医療センターの設立

2021年4月、SDGs社は人間開発とSDGsに準拠し村人の暮らしぶりを向上するためチャリティーを設立。第一歩として、村人が直面する最も切迫した問題に取り組むべく医療センターを設立。

チャリティー：フェニックス・オブ・ホープ

フェニックス・オブ・ホープは、SDGs社及びキフショバータ・アグロ社による非営利活動を引き継ぎ、拡大し、村人の暮らしぶりを向上させることを意図している。

フェニックス・オブ・ホープは、単独かつ地元のイニチアチブと連携して活動し、信頼と期待感に満ちた公正な社会の実現を目指す。

ФЕНІКС НАДІЇ

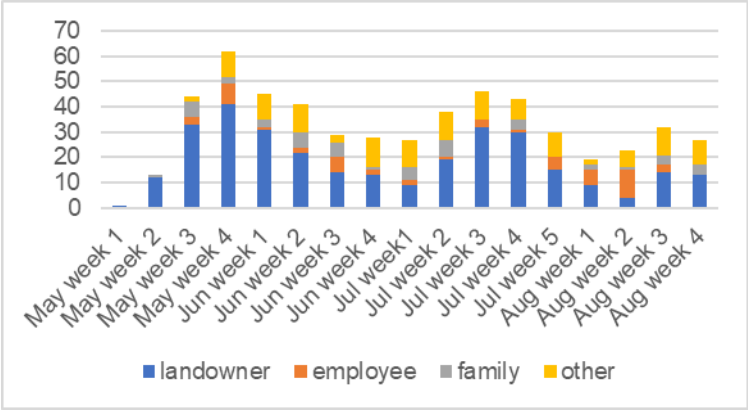
医療センター

2021年8月現在、4名の医師（2名の一般開業医、1名の内科医、1名の神経科医）、2名の看護師と2名の受付係が勤務

開業時間は週7日47時間（2021年8月現在）。加えて月10時間まで時間外（出張訪問）サービスを提供。

村人全てが受診可能。ステークホルダー（SDGsグループ従業員、キフショバータ・アグロと農地契約を結ぶ地権者及び家族）の診察代は無料。

医療センター利用状況



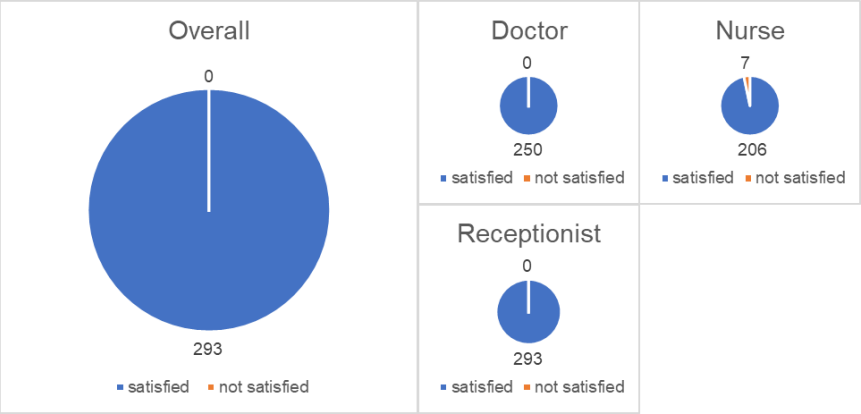
開設後4カ月で、延べ548人（185人、リピーター含む）が受診（週平均32人）

フィードバックフォームを記入した293名によると、最も頻度の高い疾患は循環器系、続いて神経痛、骨疾患

神経痛と骨疾患に対応するため、7月から神経科医を雇用。循環器専門医は現在捜索中。

1. Cardiovascular disease (120)
2. Nerve pain (56)
3. Bone disease (18)
4. Digestive disorder (16)
5. Respiratory disease (8)

医療センターへの満足感



概して、全ての患者は医療センターのサービスに満足

（看護師に対する7名からの不満は、注射の際に看護師が血管をうまく見つけられなかったことが原因。看護師と話し合いの結果、問題は解決。）

村全体で実施したアンケート調査内の「医療機関が自宅近くになく欠乏を感じるか」という項目は、76.2%（2019-20年）から19.2%（2020-21年）まで改善

村への支援状況

2021年初頭以降、フェニックス・オブ・ホープはSDGs社及びキフショバータ・アグロ社がこれまで行ってきた村への支援（非営利活動）を引き継ぐことに。互助会（無利子ローン）はキフショバータ・アグロ社と同社と農地契約を結ぶ地権者のみを対象とする互助会（無利子ローン）は、引き続きキフショバータ・アグロ社が継続。

<u>フェニックス・オブ・ホープによる支援</u>

- 医療センター開設 (2,444,783UAH [90,457USD]) 及び運営 (132,649UAH [4,908USD] monthly, 2021年8月時点)
- 文化センター（オーケストラ団体）にフェニックス・オブ・ホープのバッジ付き帽子を寄贈 (13,390UAH [495USD])
- 村の日に村が指定する社会的弱者36世帯にプレゼント贈呈 (5,955UAH [220USD])

さらに、フェニックス・オブ・ホープの進水式に割り当てられていた予算 (81,081UAH [3,000USD])を利用し、2021年内に次の支援活動を行う予定

- 村の日等様々な行事に活用できる綿あめ製造機の購入
- キフショバータ村の公園にベンチとごみ箱の設置
- キフショバータ村の学校が計画する野外教室の建設支援
- 新設サッカーチームへ必要機材の提供

以前に決めたルールに従い、汚職・贈賄防止のため、支援団体に現金を渡すのではなく全ての物資は我々が調達し提供することを徹底

キフショバータ・アグロ社による支援：互助会（無利子ローン）

地権者からの需要は2019年のピークから微減したものの、従業員からの需要は引き続き増加傾向

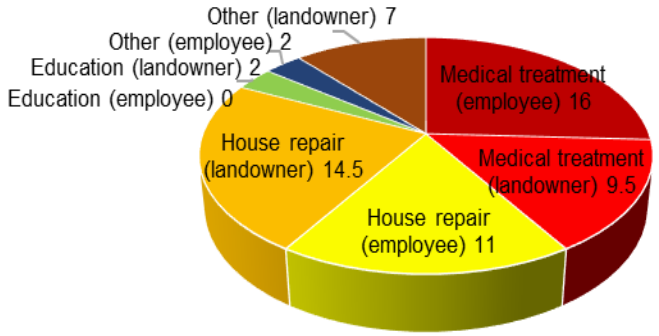
全体として需要は増加傾向

返済率は高水準を維持（2018年2019年共に94% 、2021年8月時点）

互助会利用状況

	2018		2019		2020	
	Case	Amount (UAH)	Case	Amount (UAH)	Case	Amount (UAH)
Employee	18	202,000	30	457,045	29	547,500
Landowner	11	150,000	38	585,370	33	526,000
Total	29	352,000	68	1,042,415	62	1,073,500

互助会利用目的（2020年）

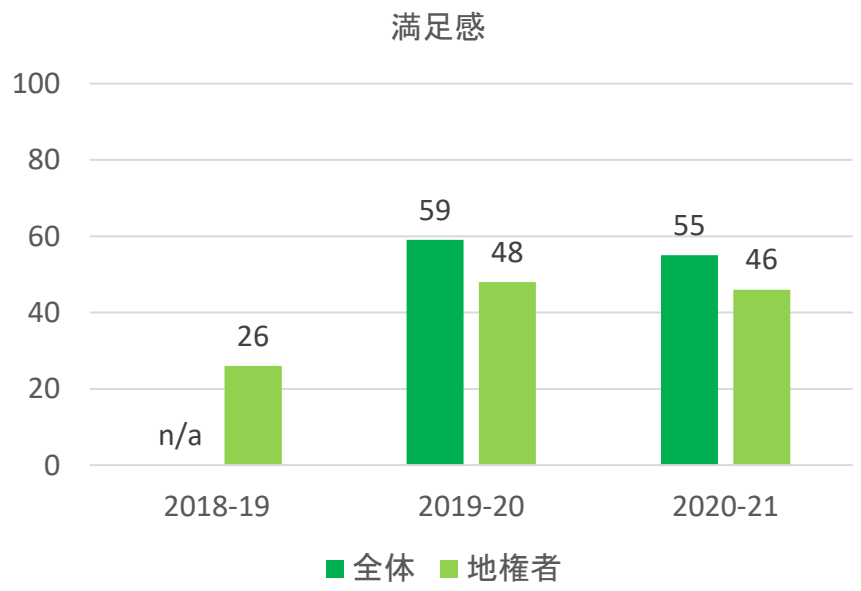


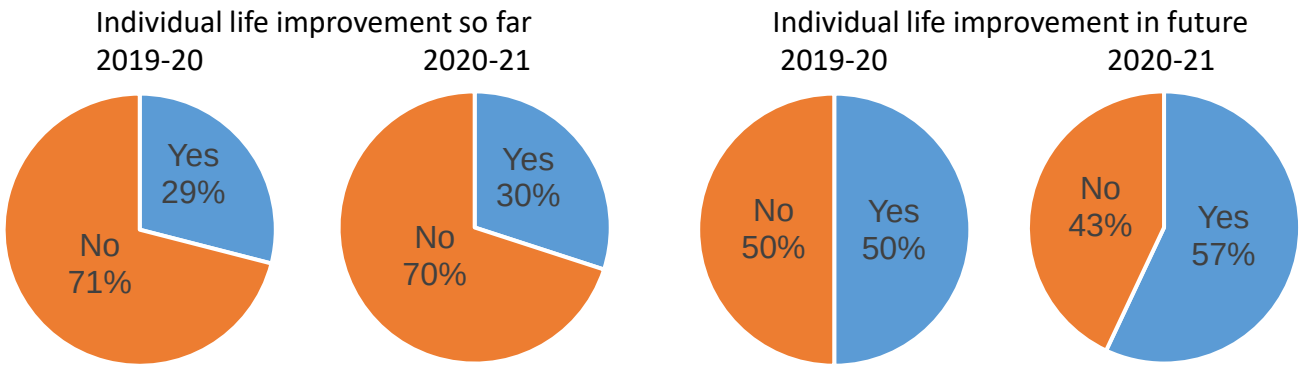
過去3年間で医療目的が支配的だが減少傾向にある一方、家屋修繕目的が増加傾向で医療目的と同レベルに。教育目的は激減。

村人の暮らしぶり評価

村人の暮らしぶりを評価するため、各村の5分の1に相当する237世帯（キスリフカ村：184世帯中34世帯、キフショバータ村：1,050世帯中203世帯）を対象にアンケート調査を実施。サンプル数は362人。

満足感と期待感





前回と比べると、農地の有無に関わらず村民の暮らしに対する満足感は微減。これはコロナウィルスの影響で日常生活に課せられた諸制約によるものと推測。

しかしながら、現時点での暮らしぶり改善状況と今後の暮らしに対する期待感は共に増加。これは村の暮らしの改善に対する前向きな視点の表れ。

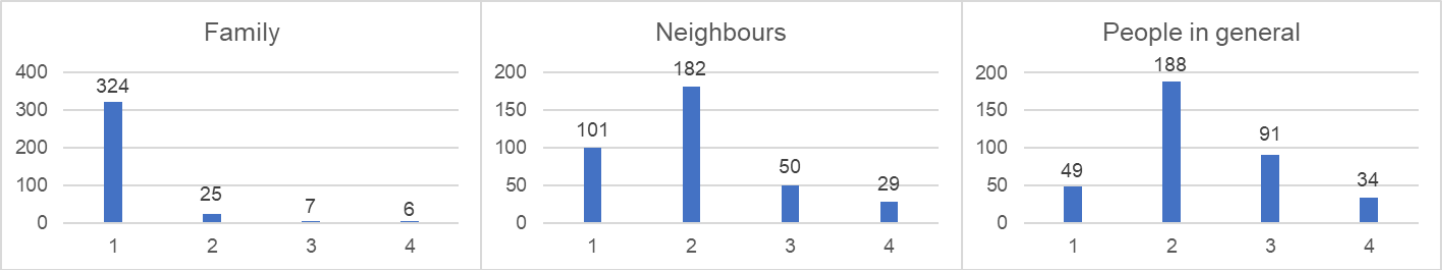
信頼感

今回の調査から信頼感に関する項目を追加。前述の通り、信頼感は開発のため、とりわけウクライナにおける停滞状況を打破するために非常に重要。

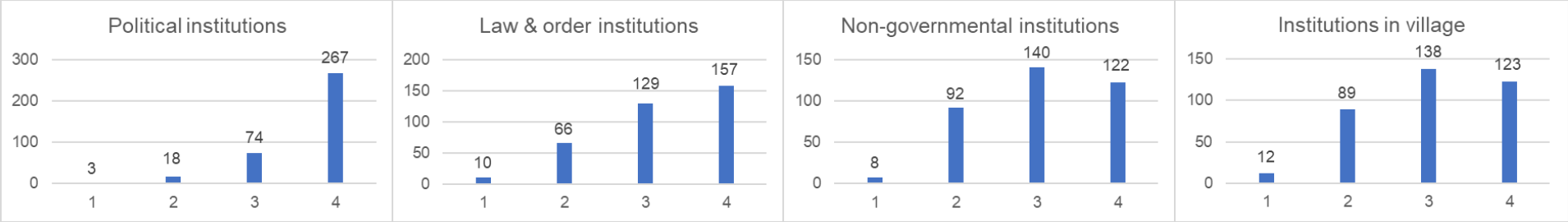
個人間の信頼感と機関への信頼感に顕著な相違：村人は人を信用するけれど機関は信用していない

フェニックス・オブ・ホープによる活動と村人との共同活動を通じて、村人の信頼感（とりわけ非営利団体への信頼感と村の機関への信頼感）と期待感の向上を図っていく

個人間の信頼感 (1: highest, 4: lowest)

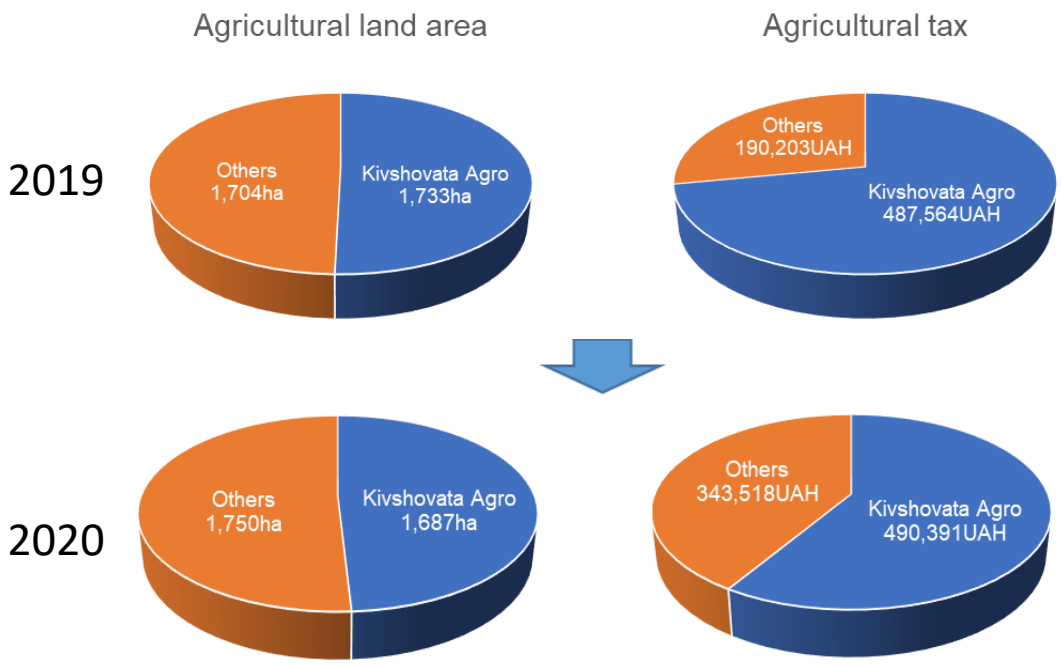


機関への信頼感 (1: highest, 4: lowest)



キフショバータ村における税徴収状況

キフショバータ村農地面積＆農業税の割合



	Agricultural land held KA	Agricultural tax paid by KA
2019	50.4%	71.9%
2020	49.1%	58.8%

前回に比べると不均衡は改善傾向

しかし、不均衡が解消され、公正なビジネス環境が整い、村の財務状況が改善され、村人の機関への信頼感が向上していくよう追跡調査が必要